

第4 危険物行政

1 危険物規制の概要

危険物は発火性又は引火性を有する物品で、その性質ごとに消防法別表で第1類から第6類に分類し指定されている。一定数量以上の危険物を貯蔵又は取扱う場合には、危険物施設（製造所・貯蔵所・取扱所）としての位置・構造及び設備を一定基準に適合させ、行政機関の許可を受けなければならないほか、施設の使用にあたっては完成検査を受けなければならない。

危険物施設においては、甲種又は乙種危険物取扱者が自ら取扱うか、又はそれらの立ち会いを受けて取扱う場合以外は、危険物の取扱いを行ってはならないほか、危険物の貯蔵・取扱い又は運搬についてもそれぞれの基準に従って行わなければならない。

2 危険物施設（製造所・貯蔵所・取扱所）の現況

県内の危険物施設は、石油（ガソリン等）を中心とする第4類の危険物を貯蔵・取り扱うものがその大半を占めている。平成31年3月31日現在における危険物施設（完成検査済証交付施設）は、7,862件で、前年同期と比較し124件の減となった。

図1は危険物施設数の年別推移を表したものであり、表1は危険物規制対象施設を区分別に分類したものである。

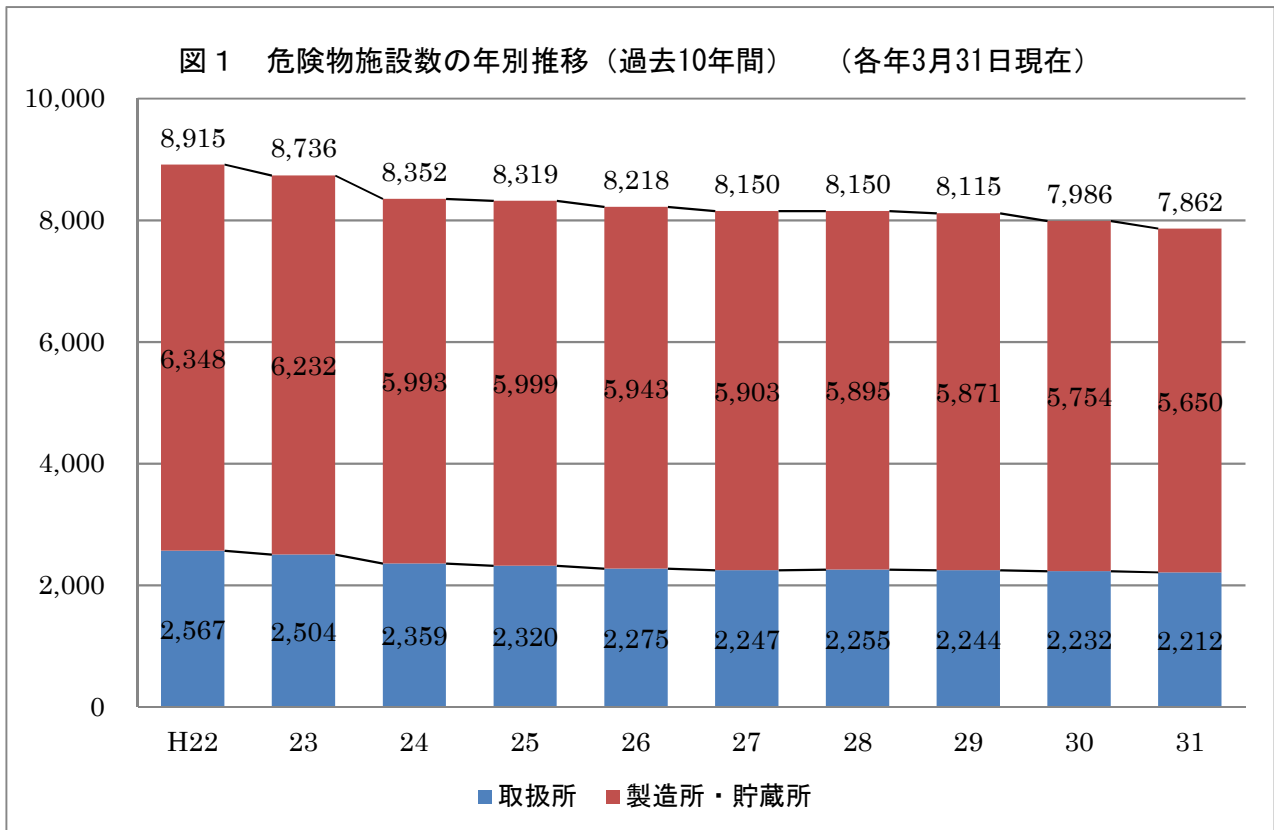


表 1 宮城県内の危険物施設数（平成 31 年 3 月 31 日）

表 1 宮城県内の危険物施設数（平成31年3月31日）

分 消防本部名	施設区 計	製造所	小計	貯 蔵 所								小計	取 扱 所				事業所数
				屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	給 油 取扱所		販 売 取扱所	移 送 取扱所	一 般 取扱所		
仙 台 市	2,096	9	1,526	278	168	94	559	7	408	12	561	326	5	2	228	963	
名 取 市	276	1	208	18	22	1	52	0	104	11	67	42	0	0	25	121	
岩 沼 市	217	1	141	33	38	0	42	0	21	7	75	36	0	0	39	106	
登 米 市	340	0	223	20	28	5	76	0	91	3	117	59	0	0	58	227	
栗 原 市	332	0	228	46	43	2	73	0	58	6	104	47	0	0	57	293	
石 巻 地 区	777	0	543	60	107	13	133	0	221	9	234	127	0	0	107	359	
塩 釜 地 区	1,141	2	937	46	172	12	97	2	583	25	202	87	7	8	100	282	
仙 南 地 域	868	10	600	126	95	8	221	2	135	13	258	123	0	0	135	421	
大 崎 地 域	873	3	595	95	74	6	245	0	164	11	275	131	0	0	144	412	
気仙沼・本吉地域	308	0	206	21	18	5	60	0	92	10	102	47	0	0	55	127	
黒 川 地 域	473	6	297	76	46	1	82	1	79	12	170	79	0	0	91	243	
亘 理 地 区	159	0	114	18	25	1	22	1	43	4	45	22	1	0	22	70	
宮 城 県	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	1	
合 計	7,862	32	5,618	837	836	148	1,662	13	1,999	123	2,212	1,126	13	12	1,061	3,695※	

※消防本部間での重複分を除く

3 危険物取扱者等の状況

危険物取扱者試験は、昭和 34 年 4 月の消防法一部改正により全国統一の資格試験となり、市町村長に代わり都道府県知事が実施することとなった。その後、昭和 58 年 12 月に指定試験機関制度が創設されたことにより、昭和 60 年度から宮城県知事の委任を受けた財団法人（現：一般財団法人）消防試験研究センター宮城県支部が試験を実施している。

表 2 は、危険物取扱者試験の実施状況を表したものである。平成 30 年度は 6 月から翌 3 月にかけて計 26 回実施し、受験者 6,791 人のうち合格者は 2,955 人で、合格率は 43.5%となっている。

表 2 平成30年度危険物取扱者試験実施状況

区 分	受験者数	合格者数	合格率 (%)	
甲 種	266	107	40.2	
乙 種	第 1 類	228	157	68.9
	第 2 類	202	151	74.8
	第 3 類	245	171	69.8
	第 4 類	4,811	1,763	36.6
	第 5 類	259	177	68.3
	第 6 類	230	152	66.1
丙 種	550	277	50.4	
合 計	6,791	2,955	43.5	

(1) 危険物取扱者免状の交付状況

表3は危険物取扱者免状の交付状況を表したものである。平成30年度の新規交付については2,809件、書換については合わせて2,429件、再交付については271件はとなっている。

表3 平成30年度危険物取扱者免状交付状況

種類	計	甲種	乙種						丙種	
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
新規	交付	2,809	85	138	145	168	1,699	188	147	239
書換	写真以外	32	・写真以外：氏名や本籍の書換 ・うち同時：写真書換と同時に、写真以外の書換を行った場合							
	写真	2,397								
	(うち同時)	125								
再交付		271								

(2) 危険物取扱者保安講習の受講状況

製造所、貯蔵所又は取扱所において、危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならない(消防法第13条の23)とされている。

このため、宮城県の委託を受けた社団法人(現：一般社団法人)宮城県危険物安全協会連合会が当講習を実施しており、過去10年間に保安講習を受講した危険物取扱者数は表4のとおりである。

表4 危険物取扱者保安講習受講状況

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
申込者数	3,708	3,563	2,956	3,503	3,392	3,317	3,738	3,516	3,397	3,898
受講者数	3,664	3,535	2,926	3,464	3,356	3,290	3,696	3,549	3,324	3,835

4 自主保安体制の確立

危険物を取り扱う各事業所における自主保安体制の確立を図り、危険物の保安に対する県民の意識の高揚及び啓発を推進するため、危険物安全週間(平成30年6月3日～9日)において、ポスターの掲示や広報パンフレットの配布、県広報誌や新聞による広報のほか、関係市町村及び消防機関に対し危険物関係事業所への査察等の要請を行った。